

仙台市ガス小売供給選択約款

(空 調 用 契 約)

平成29年4月1日 実施

仙 台 市 ガ ス 局

目 次

- 1 目的
- 2 小売選択約款の実施及び適用
- 3 小売選択約款の変更
- 4 用語の定義
- 5 適用条件
- 6 使用の申し込み
- 7 契約の締結
- 8 使用量の算定
- 9 料金
- 10 単位料金の調整
- 11 精算額
- 12 名義の変更
- 13 契約の変更又は解約
- 14 契約の解約に伴う契約中途解約精算額
- 15 緊急調整時の措置
- 16 その他

附 則

(別 表)

- 1 早収料金及び消費税等相当額の算定方法
- 2 適用する料金表
- 3 料金表A
- 4 料金表B
- 5 料金表C

1 目的

この仙台市ガス小売供給選択約款（以下「小売選択約款」といいます。）は、空調分野におけるガス利用の拡大により、負荷調整を推進しつつ本市の製造供給設備の効率的利用を図り、以て合理的かつ経済的なガス需給の確立に資することを目的といたします。

2 小売選択約款の実施及び適用

- (1) この小売選択約款は、本市が仙台市ガス供給条例（平成8年条例第37号）第30条に規定する選択供給条件により行う小売供給の実施に関し、必要な事項を定めたものです。
- (2) この小売選択約款は、5の適用条件を満たすお客さまに適用いたします。
- (3) この小売選択約款に定めのない細目的事項は、必要に応じてこの小売選択約款の趣旨に測り、その都度お客さまと本市との協議によって定めます。

3 小売選択約款の変更

- (1) 本市は、本市が定める仙台市ガス小売供給約款（以下「小売約款」といいます。）を変更した場合、法令の改正により小売選択約款の変更の必要が生じた場合又はその他本市が必要と判断した場合には、この小売選択約款を変更することがあります。この場合には、お客さまとのガス料金その他の供給条件は、変更後の小売選択約款によるものとし、(3)及び(4)のとおり、変更後の供給条件の説明及び変更後の供給条件を記載した書面の交付等を行います。
- (2) お客さまは、(1)に定めるこの小売選択約款の変更に異議がある場合は、この小売選択約款による契約を解約することができます。
- (3) この小売選択約款の変更に伴い、変更後の供給条件の説明及び変更後の供給条件を記載した書面の交付等を以下のとおり行うことについて、あらかじめ承諾いただきます。ただし、(4)に定める場合を除きます。
 - ① 変更後の供給条件の説明及び契約変更前に、変更後の供給条件を記載した書面の交付等を行う場合は、お客さまへの通知又はインターネット上での開示その他本市が適当と判断した方法（以下「本市が適当と判断した方法」といいます。）により行い、変更をしようとする事項のみを説明し、記載いたします。
 - ② 契約変更後に、変更後の供給条件を記載した書面の交付を行う場合は、本市が適当と判断した方法により行い、本市の名称及び所在地、契約年月日、変更をした事項並びにお客さま番号（お客さまごとに付与する、ガスの供給地点を特定する番号をいいます。）を記載いたします。
- (4) この小売選択約款の変更が、法令の制定又は改廃に伴い当然必要とされる形式的な変更、ガス工事に係る費用負担以外の条件の変更等、その他のガス小売供給に係る条件の実質的な変更を伴わない場合は、以下のとおり行うことについて、あらかじめ承諾いただきます。
 - ① 変更後の供給条件の説明及び契約変更前に、変更後の供給条件を記載した書面の交付等を行うことについては、原則としてインターネット上での開示を行います。
 - ② 契約変更後に、変更後の供給条件を記載した書面の交付は行いません。

4 用語の定義

この小売選択約款において使用する用語の定義は、次のとおりです。

- (1) 「空調機器」とは、エネルギー源としてガスを使用する冷房又は冷却が可能な空気調和用の機器（廃熱を利用する給湯等の付加機能を有する機器を含みます。）をいいます。

- (2) 「機器定格流量」とは、空調機器の冷房時全定格入力（キロワット）又は暖房時全定格入力（キロワット）のいずれか大きい値に 3.6 乗じたのち標準熱量（メガジュール）で除し、小数点以下を切り捨てたものをいいます。ただし、その計算の結果が 1 立方メートル未満の場合は 1 立方メートルといたします。なお、本市が必要と認めた場合には、ガスメーターの能力に基づき算定した値とすることができるものといたします。
- (3) 「契約月別使用量」とは、各料金算定期間の使用予定量をいいます。なお、各料金算定期間は、その各料金算定期間の末日が属する月をもって表示いたします。
- (4) 「契約年間使用量」とは、契約月別使用量の合計量をいいます。
- (5) 「実績年間使用量」とは、契約期間における実績使用量をいいます。
- (6) 「契約年間引取量」とは、契約期間においてお客さまが引き取らなければならない使用量をいいます。
- (7) 「契約月平均使用量」とは、契約年間使用量を 12 で除した量をいい、小数点以下を切り捨てます。
- (8) 「実績月平均使用量」とは、実績年間使用量を 12 で除した量をいい、小数点以下を切り捨てます。
- (9) 「最大需要期」とは、11 月の定例検針日の翌日から 3 月の定例検針日までの期間をいいます。
- (10) 「契約年間負荷率」とは、次の算式により算定した割合をいい、パーセントで表示し、小数点以下を切り捨てます。

$$\text{契約年間負荷率} = \frac{\text{契約月平均使用量}}{\text{最大需要期の1ヶ月当たり平均契約月別使用量}} \times 100$$

- (11) 「実績年間負荷率」とは、次の算式により算定した割合をいい、パーセントで表示し、小数点以下を切り捨てます。

$$\text{実績年間負荷率} = \frac{\text{実績月平均使用量}}{\text{最大需要期の1ヶ月当たり平均実績月別使用量}} \times 100$$

5 適用条件

この小売選択約款は、次の全ての条件を満たし、この小売選択約款の適用を希望する場合に適用いたします。

- (1) 空調機器を使用すること。
- (2) 空調機器のガス使用量を算定する専用のガスメーターを設置すること。
- (3) 設置する空調機器の使用予定に基づいて、機器定格流量及び契約月別使用量を定めることができる需要であること。
- (4) 契約年間使用量が、50 万立方メートル未満であること。
- (5) 契約年間使用量が、機器定格流量の 600 倍以上であること。
- (6) 契約年間引取量が、契約年間使用量の 70 パーセント以上であること。
- (7) 契約年間負荷率が、50 パーセント以上であること。
- (8) 本市が (1) 及び (2) の条件が満たされているかどうかを確認させていただく場合において、正当な事由がない限り、需要場所への立ち入りを承諾すること。
- (9) 不測の需給逼迫等の緊急時において、本市が必要と認めた場合には、一般需要に先立って緊急調整（供給の制限又は中止）に応じられる需要であること。

6 使用の申し込み

- (1) この小売選択約款に基づくガスの供給を希望される方は、あらかじめこの小売選択約款を承諾の

上、本市にガス使用の申し込みをしていただきます。

- (2) 申し込みの際は、お客さまの氏名、住所、連絡先等本市が必要と認める事項を明らかにし、所定の様式により申し込んでいただきます。

7 契約の締結

- (1) この小売選択約款に基づく契約の締結を希望するお客さまは、本市と協議の上、適用する料金その他の供給条件を定めた契約を本市と締結していただきます。
- (2) お客さまは、新たにこの小売選択約款に基づきガスの使用を申し込む場合又はその後の契約更新に際し契約内容を変更しようとする場合には、本市に対し年間のガスの使用計画を提示するものとし、本市はその使用計画に基づき、お客さまの過去の実績、同一業種の操業度、及び使用設備の内容等を参考にして、お客さまとの協議によって次の契約使用量等を定めるものといたします。
- ① 機器定格流量
 - ② 契約年間使用量
 - ③ 契約年間引取量
 - ④ 契約月平均使用量
 - ⑤ 契約月別使用量
- (3) 契約期間は原則として1年間とし、ガス需給契約書に定めます。ただし、契約期間満了時において本市とお客さまの双方が契約内容について異議のない場合には、契約はさらに1年間延長するものとし、以後これにならうものといたします。
- (4) 本市は、お客さまがこの小売選択約款に基づく契約の契約期間満了前に解約し、再度同一需要場所でこの小売選択約款の申し込みをする場合、その適用開始の希望日が過去の契約の解約の日から1年に満たないときには、その申し込みを承諾できないことがあります。ただし、設備の変更又は建物の改築等のための一時不使用による解約の場合にはこの限りではありません。
- (5) 本市は、お客さまが本市との他の契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を、それぞれの契約に規定する支払期限日を経過しても支払われていない場合は、この小売選択約款への申し込みを承諾できないことがあります。

8 使用量の算定

- (1) 本市は、前回の検針日及び今回の検針日におけるガスメーターの読みにより使用量を算定いたします。
- (2) 検針日は原則として毎月末日といたします。ただし、月末日が休日（国民の祝日に関する法律に規定する休日、土曜日、日曜日、1月2日、同月3日、12月29日から同月31日をいいます。以下同じ。）にあたる場合は、当該末日からその直前の休日でない日まで繰り上げて検針する場合があります。この場合、月末日に検針したものとして取り扱います。

9 料金

- (1) 本市は、料金の支払いが支払義務発生の日の翌日から起算して20日以内（以下「早収期間」といいます。）に行われる場合には早収料金を、早収期間経過後に行われる場合には早収料金を3パーセント割り増ししたもの（以下「遅収料金」といいます。）を料金としてお支払いいただきます。なお、早収期間の最終日が休日の場合には、直後の休日でない日まで早収期間を延長いたします。
- (2) 本市は、8で算定された使用量に基づき、別表の料金表を適用して、早収料金又は遅収料金を算

定いたします。

- (3) 本市は、料金について、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。
- (4) お客様の都合又は契約違反により、契約を解約又はガスの使用を一時停止した場合には、その月の基本料金は(2)に基づく1か月当たりの基本料金全額とし、従量料金は(2)の従量料金に基づいて算定いたします。
- (5) 料金は、口座振替又は払込みのいずれかの方法により毎月お支払いいただきます。ただし、小売約款35(1)①及び②に規定する料金は、払込みの方法によりお支払いいただきます。

10 単位料金の調整

- (1) 本市は、毎月、(2)②により算定した平均原料価格が(2)①に定める基準平均原料価格を上回り、又は下回る場合は、次の算式により別表の料金表の基準単位料金に対応する調整単位料金を算定いたします。この場合、基準単位料金に替えてその調整単位料金を適用して早収料金を算定いたします。なお、調整単位料金の適用基準は、別表の1(5)のとおりといたします。

- ① 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

調整単位料金(1立方メートル当たり)

$$= \text{基準単位料金} + 0.080 \text{円} \times \text{原料価格変動額} \div 100 \text{円} \times (1 + \text{消費税率})$$

- ② 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

調整単位料金(1立方メートル当たり)

$$= \text{基準単位料金} - 0.080 \text{円} \times \text{原料価格変動額} \div 100 \text{円} \times (1 + \text{消費税率})$$

(備考)

上記①又は②の算式によって求められた計算結果の小数点第3位以下の端数は、切り捨てます。

- (2) (1)の基準平均原料価格、平均原料価格及び原料価格変動額は、以下のとおりといたします。

- ① 基準平均原料価格(トン当たり)

83,790円

- ② 平均原料価格(トン当たり)

別表の1(5)に定める各3か月間における貿易統計の数量及び価額から算定したトン当たりLNG平均価格(算定結果の10円未満の端数を四捨五入し、10円単位といたします。)及びトン当たりブタン平均価格(算定結果の10円未満の端数を四捨五入し、10円単位といたします。)をもとに次の算式で算定し、算定結果の10円未満の端数を四捨五入した金額といたします。ただし、その金額が134,060円以上となった場合は、134,060円といたします。

(算式)

平均原料価格

$$= \text{トン当たりLNG平均価格} \times 0.9516 + \text{トン当たりブタン平均価格} \times 0.0407$$

(備考)

トン当たりLNG平均価格及びトン当たりブタン平均価格は、本市ガス局ホームページ及び事務所に掲示いたします。

- ③ 原料価格変動額

次の算式で算定し、算定結果の100円未満の端数を切り捨てた100円単位の金額といたします。

(算式)

- ア 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき
原料価格変動額 = 平均原料価格 - 基準平均原料価格
- イ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき
原料価格変動額 = 基準平均原料価格 - 平均原料価格

11 精算額

この小売選択約款に基づく契約に関する精算額は、機器定格流量倍率未達精算額、年間負荷率未達精算額及び契約年間引取量未達精算額とし、本市は、当該精算額を、原則としてそれぞれの未達が発生した翌月に申し受けるものといたします。

ただし、次の(1)及び(2)が重複して生じた場合には、いずれかの精算額のうち高いものを申し受けるものといたします。

なお、精算額は、当該契約年度に支払われた基本料金及び従量料金の総額と精算額との合計額が、実績年間使用量に小売約款に定める料金を適用して算定される早収料金総額の103パーセントに相当する額を超えない範囲で申し受けるものといたします。また、精算額に含まれる消費税等相当額は次の算式により算定いたします。

(算式)

$$\text{精算額に含まれる消費税等相当額} = \text{精算額} \times \text{消費税率} \div (1 + \text{消費税率})$$

(1) 機器定格流量倍率未達精算額

お客さまの実績年間使用量が、機器定格流量の600倍未満の場合には、本市がやむをえないと判断した場合を除き、次の算式によって算定する金額を限度とし、機器定格流量倍率未達精算額といたします。

ただし、実績年間使用量が契約年間引取量未満の場合には、次の算式中の「実績年間使用量」を「契約年間引取量」と読み替えるものといたします。

$$\text{機器定格流量倍率未達精算額} = \left[\left(\begin{array}{c} \text{機器定格流量の} \\ \text{600倍に相当する} \\ \text{年間使用量} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{実績年間} \\ \text{使用量} \end{array} \right) \right] \times \left(\begin{array}{c} \text{契約月別使用量} \\ \text{に各月の単位料} \\ \text{金を乗じたもの} \\ \text{の合計額を契約} \\ \text{年間使用量で除} \\ \text{し、小数点以下} \\ \text{第3位を四捨五} \\ \text{入した額} \times 2 \end{array} \right)$$

(2) 年間負荷率未達精算額

お客さまの実績年間負荷率が50パーセント未満の場合には、本市がやむをえないと判断した場合を除き、次の算式によって算定する金額を限度とし、契約年間負荷率未達精算額といたします。

ただし、実績年間使用量が契約年間引取量未満の場合には、次の算式中の「実績年間使用量」を「契約年間引取量」と読み替えるものといたします。

$$\text{年間負荷率未達精算額} = \left[\left(\begin{array}{c} \text{負荷率50パー} \\ \text{セントに相当する} \\ \text{年間使用量} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{実績年間} \\ \text{使用量} \end{array} \right) \right] \times \left(\begin{array}{c} \text{契約月別使用量} \\ \text{に各月の単位料} \\ \text{金を乗じたもの} \\ \text{の合計額を契約} \\ \text{年間使用量で除} \\ \text{し、小数点以下} \\ \text{第3位を四捨五} \\ \text{入した額} \times 2 \end{array} \right)$$

(備考)

負荷率 50 パーセントに相当する年間使用量は、契約期間中における最大需要期の実績使用量に 0.5 を乗じ、その量を 3 倍した量といたします

(3) 契約年間引取量未達精算額

本市は、お客さまの実績年間使用量が契約年間引取量に満たない場合には、本市がやむをえないと判断した場合を除き、次の算式によって算定する金額を限度とし、契約年間引取量未達精算額といたします。

$$\text{契約年間引取量未達精算額} = \left(\left[\text{契約年間引取量} \right] - \left[\text{実績年間使用量} \right] \right) \times \left(\begin{array}{l} \text{契約月別使用量} \\ \text{に各月の単位料金} \\ \text{を乗じたものの} \\ \text{合計額を契約} \\ \text{年間使用量で除} \\ \text{し、小数点以下} \\ \text{第 3 位を四捨五} \\ \text{入した額} \end{array} \right)$$

12 名義の変更

お客さま又は本市は、契約期間中に第三者と合併し、又はその事業の全部若しくはこの契約に関係ある部分を第三者に譲渡する場合には、当該契約をその後継者に継承させ、かつ後継者の義務履行を相手方に保証するものといたします。

13 契約の変更又は解約

- (1) お客さまのガス使用計画に変更がある場合又は 3 (1) の規定によりこの小売選択約款が変更された場合は、双方協議して契約を変更又は解約することができるものといたします。
- (2) 本市又はお客さまに契約違反があった場合 (5 の適用条件を満たさなくなった場合及び 11 の精算額の対象に繰り返し該当している場合を含みます。) には、相互に契約を解約することができるものといたします。
- (3) この契約が解約された場合、本市はその解約後にお客さまから小売約款に基づく契約の申し込みがあったものとして取り扱うことがあります。この場合、解約後とは当該契約において最後の検針をした日の翌日をいいます。

14 契約の解約に伴う契約中途解約精算額

本市は、契約の解約があった場合には、13 (1) の規定によるものであって本市がやむをえないと判断した場合又は 13 (2) の規定によるものであって本市に契約違反があった場合を除き、11 の精算額及び次の契約中途解約精算額を申し受けます。なお、精算額に含まれる消費税等相当額は次の算式により算定いたします。

(算式)

精算額に含まれる消費税等相当額 = 精算額 × 消費税率 ÷ (1 + 消費税率)

- (1) 新たにこの小売選択約款に基づいて契約を締結しない場合には、本市は契約の解約月に、次の算式によって算定される契約中途解約精算額を申し受けます。

$$\text{契約中途解約精算額} = \left(\begin{array}{l} \text{解約月の翌月から契約終了月までの残存する各月における料金表} \\ \text{A の基本料金相当額の合計} \end{array} \right)$$

- (2) 新たにこの小売選択約款に基づいて契約を締結する場合であって、契約解約後に、機器定格流量

をそれまでの機器定格流量から減少する場合には、本市は契約の解約月に、次の算式によって算定される契約中途解約精算額を申し受けます。

$$\text{契約中途解約精算額} = \left(\text{解約月の翌月から前契約終了月までの各月の前契約の基本料金相当額の合計額} \right) - \left(\text{解約月の翌月から前契約終了月までの各月の新契約の基本料金相当額の合計額} \right)$$

15 緊急調整時の措置

一般需要に先立って緊急調整に応じていただいた場合には、別表の料金表の基本料金を次の算式によって割引いたします。

また、11の精算額については、双方協議して算定するものといたします。

- (1)
$$\text{定額基本料金割引額} = \frac{\text{定額基本料金}}{\text{機器定格流量}} \times \frac{\text{調整時間}}{\text{当該月の時間数}} \times \frac{\text{1時間当たりの平均調整量}}{\text{機器定格流量}}$$
- (2)
$$\text{流量基本料金割引額} = \text{流量基本料金単価} \times \frac{\text{機器定格流量}}{\text{機器定格流量}} \times \frac{\text{調整時間}}{\text{当該月の時間数}} \times \frac{\text{1時間当たりの平均調整量}}{\text{機器定格流量}}$$

16 その他

この小売選択約款に定めのない事項については、小売約款を適用いたします。

附 則

1 実施の期日

この小売選択約款は、平成29年4月1日から実施いたします。

2 小売選択約款の掲示

本市は、この小売選択約款を本市ガス局ホームページ及び事務所において掲示いたします。この小売選択約款を変更する場合も同様とし、変更実施前までに、この小売選択約款を変更する旨、変更後の小売選択約款の内容及びその効力発生時期を周知いたします。

3 この小売選択約款の実施に伴う切り替え措置

- (1) 本市は、平成29年3月31日まで仙台市ガス供給選択約款（空調用契約）（以下「旧選択約款」といいます）の適用があり、平成29年4月1日以降この小売選択約款が適用されるお客さまについて、平成29年4月1日が含まれる料金算定期間の早収料金は、次の算式により算定いたします。

（算式）

$$\begin{aligned} \text{早収料金} &= \text{旧選択約款適用期間の早収料金} + \text{小売選択約款適用期間の早収料金} \\ &\text{旧選択約款適用期間の早収料金（小数点以下の端数切り捨て）} \\ &= \text{旧選択約款適用の基本料金} \times D1 / D + \text{旧選択約款8の規定に基づき算定した調整単位料金} \\ &\quad \times V1 \\ &\text{小売選択約款適用期間の早収料金（小数点以下の端数切り捨て）} \\ &= \text{小売選択約款の基本料金} \times D2 / D + \text{小売選択約款10の規定に基づき算定した調整単位料金} \\ &\quad \times V2 \end{aligned}$$

(備考)

D = 料金算定期間の日数(ただし、旧選択約款については仙台市ガス供給約款第 30 条第 5 項の規定が適用される場合、小売選択約款については小売約款に定める 21 (6) ①から⑤までの規定が適用される場合であって、料金算定期間の日数が 30 日未満又は 36 日以上の場合は、30 とします。)

D 1 = D のうち平成 29 年 3 月 31 日までの期間に属する日数

D 2 = D のうち平成 29 年 4 月 1 日以降の期間に属する日数

V = 料金算定期間の使用量

V 1 = 旧選択約款適用期間の使用量 = V - V 2

V 2 = 小売選択約款適用期間の使用量 = V × D 2 / D (1 立方メートル未満の端数切り捨て)

(2) 適用する料金表は、旧選択約款適用期間の料金、小売選択約款適用期間の料金とも使用量 V がそれぞれの適用区分のいずれに該当するかにより判定いたします。

(別 表)

1 早取料金及び消費税等相当額の算定方法

(1) 料金表の適用基準は次のとおりといたします。

① 料金表の「冬期」は、料金算定期間の末日が 11 月の定例検針日の翌日から 3 月の定例検針日に属する料金算定期間の料金の算定に適用いたします。

② 料金表の「その他期」は、料金算定期間の末日が 3 月の定例検針日の翌日から 11 月の定例検針日に属する料金算定期間の料金の算定に適用いたします。

(2) 早取料金は、基本料金と従量料金の合計といたします。

(3) 基本料金は、定額基本料金と流量基本料金の合計といたします。流量基本料金は、流量基本料金単価に機器定格流量を乗じた額といたします。

(4) 従量料金は、基準単位料金又は 10 の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。

(5) 調整単位料金の適用基準は次のとおりといたします。

① 料金算定期間の末日が 1 月 1 日から 1 月 31 日までの期間に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、前年 8 月から 10 月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

② 料金算定期間の末日が 2 月 1 日から 2 月 28 日(うるう年は 2 月 29 日)までの期間に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、前年 9 月から 11 月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

③ 料金算定期間の末日が 3 月 1 日から 3 月 31 日までの期間に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、前年 10 月から 12 月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

④ 料金算定期間の末日が 4 月 1 日から 4 月 30 日までの期間に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、前年 11 月から当年 1 月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

⑤ 料金算定期間の末日が 5 月 1 日から 5 月 31 日までの期間に属する料金算定期間の早取料金の

算定にあたっては、前年 12 月から当年 2 月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

- ⑥ 料金算定期間の末日が 6 月 1 日から 6 月 30 日までの期間に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年 1 月から 3 月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑦ 料金算定期間の末日が 7 月 1 日から 7 月 31 日までの期間に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年 2 月から 4 月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑧ 料金算定期間の末日が 8 月 1 日から 8 月 31 日までの期間に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年 3 月から 5 月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑨ 料金算定期間の末日が 9 月 1 日から 9 月 30 日までの期間に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年 4 月から 6 月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑩ 料金算定期間の末日が 10 月 1 日から 10 月 31 日までの期間に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年 5 月から 7 月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑪ 料金算定期間の末日が 11 月 1 日から 11 月 30 日までの期間に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年 6 月から 8 月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑫ 料金算定期間の末日が 12 月 1 日から 12 月 31 日までの期間に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年 7 月から 9 月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- (6) 早収料金及び遅収料金に含まれる消費税等相当額は、それぞれ次の算式により算定いたします。
なお、1 円未満の端数が生じた場合は、その端数の金額を切り捨てます。
- ① 早収料金に含まれる消費税等相当額 = 早収料金 × 消費税率 ÷ (1 + 消費税率)
- ② 遅収料金に含まれる消費税等相当額 = 遅収料金 × 消費税率 ÷ (1 + 消費税率)

2 適用する料金表

適用区分

料金表 A 使用量が 0 立方メートルから 1,000 立方メートルまでの場合に適用

料金表 B 使用量が 1,000 立方メートルを超え 5,000 立方メートルまでの場合に適用

料金表 C 使用量が 5,000 立方メートルを超える場合に適用

3 料金表 A (消費税等相当額を含みます。)

(1) 定額基本料金

	冬 期	その他期
1 か月につき	1,944.00 円	1,728.00 円

(2) 流量基本料金単価

	冬 期	その他期
1 立方メートルにつき	2,268.00 円	972.00 円

(3) 基準単位料金

	冬 期	その他期
1 立方メートルにつき	115.33 円	111.01 円

(4) 調整単位料金

(3) の基準単位料金をもとに、10 の規定により算定した 1 立方メートル当たりの単位料金いたします。

4 料金表 B (消費税等相当額を含みます。)

(1) 定額基本料金

	冬 期	その他期
1 か月につき	7,236.00 円	7,020.00 円

(2) 流量基本料金単価

	冬 期	その他期
1 立方メートルにつき	2,268.00 円	972.00 円

(3) 基準単位料金

	冬 期	その他期
1 立方メートルにつき	110.04 円	105.72 円

(4) 調整単位料金

(3) の基準単位料金をもとに、10 の規定により算定した 1 立方メートル当たりの単位料金いたします。

5 料金表 C (消費税等相当額を含みます。)

(1) 定額基本料金

	冬 期	その他期
1 か月につき	13,176.00 円	12,960.00 円

(2) 流量基本料金単価

	冬 期	その他期
1 立方メートルにつき	2,268.00 円	972.00 円

(3) 基準単位料金

	冬 期	その他期
1 立方メートルにつき	108.85 円	104.53 円

(4) 調整単位料金

(3) の基準単位料金をもとに、10 の規定により算定した 1 立方メートル当たりの単位料金いたします。